

グループ内組織再編と労使協議

～労働政策フォーラム資料～

2020年11月10日(火)

横河電機労働組合 執行委員長

長谷川 望



目次

- 会社 & 事業概要
- 会社組織再編の概要
- 労使協議の経緯
- 協議のポイント
- 組合組織の再編

会社紹介

横河電機(株) HPより抜粋

商号：横河電機株式会社

代表取締役社長：奈良 寿

設立：大正9年(1920年)12月1日

資本金：434億105万円(2020年3月末現在)

連結売上高：4,044億(2019年度)

関係会社数：114社

従業員数：18,107人(連結)



横河電機は、YOKOGAWAグループ会社とともに、計測、制御、情報の技術を軸に最先端の製品やソリューションを提供し、産業界はもとより、豊かな人間社会の実現に貢献しています。

JAM

横河電機労働組合

事業概要

横河電機(株) HPより抜粋

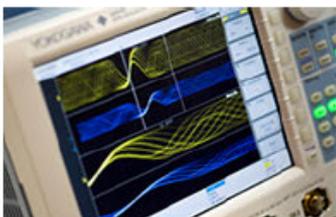
制御事業



YOKOGAWAはプラントの生産設備の制御・運転監視を行う分散形制御システムを世界に先駆けて開発し、石油、ガス、化学、電力、鉄鋼、紙パルプ、薬品、食品などさまざまな産業の発展を支えてきました。デジタル技術が著しい進歩を遂げ、ビジネス環境が大きく変化するなかでお客様のビジネス変革を支援していくために、持続的な価値をともに創出していくお客様のパートナーになることを目指しています。

制御事業の包括ブランド「OpreX」のもとサプライチェーンの最適化や経営資源配分などに関する経営レベルのビジネスコンサルティングから、効率的で安全な操業を実現する機器やシステム、納入後の運用・保守サービス・更新までの充実したソリューションを提供し、お客様のバリューチェーン全体、そして設備のライフサイクルにわたる最適化を支援しています。プラント制御・運用技術（Operational Technology：OT）とIT、業種に対する深い知識に基づき、お客様のビジネス活動全体における課題の可視化、最適化を支援し、新たな価値創造や持続的な成長に貢献しています。

計測事業



創立以来の事業である計測分野では、計測機器の提供を通じて産業界に貢献しています。低炭素社会の実現に向けた自動車の電子化・電動化や再生可能エネルギー、環境計測、次世代通信ネットワーク、プラントメンテナンスなどの市場に向けて、電力、電圧、電流、光、圧力などの基本測定器や波形測定器、光通信測定器を提供しています。

また、生きた細胞をリアルタイムに観察できる共焦点スキャナユニットをはじめ、これに精密位置決め技術や温度制御技術を組み合わせた顕微鏡装置を提供し、基礎生物学・医学分野や創薬研究分野などで活用されています。これらの装置と、制御事業で提供してきた品質管理や生産・物流向けのソリューションを合わせ、医薬品、食品の分野でライフイノベーション事業の確立を目指しています。

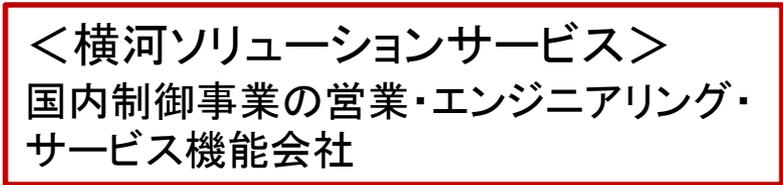
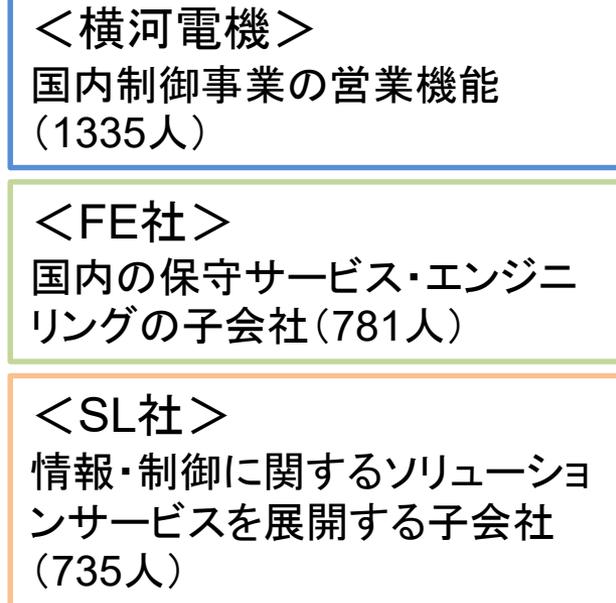
航機その他事業



YOKOGAWAは、航空計器のビジネスも展開しています。航空機コックピット用のフラットパネルディスプレイ（多機能液晶表示装置）は視認性、耐環境性に優れており、エアバス社の最新鋭機を含め広く採用されています。

会社組織再編概要

事例① 吸収分割・合併による再編(2013年4月)



事例② 既存子会社への出向者の移籍による再編

- ・ 計測事業子会社 約120人 (2013年10月)
- ・ 医療ソリューション事業子会社 約70人 (2014年4月)
- ・ 生産機能子会社 約660人 (2014年7月)

事例① 会社組織再編の労使協議

- 2012年7月 臨時経営協議会にて組合に申し入れ
 - － 以降、9月までに2回の協議を実施
- ＜協議での主な確認内容＞
- 申し入れの背景、目的の確認
 - 労働条件の確認
 - 組合員からの疑問点、不明点の確認

事例① 会社組織再編の労使協議

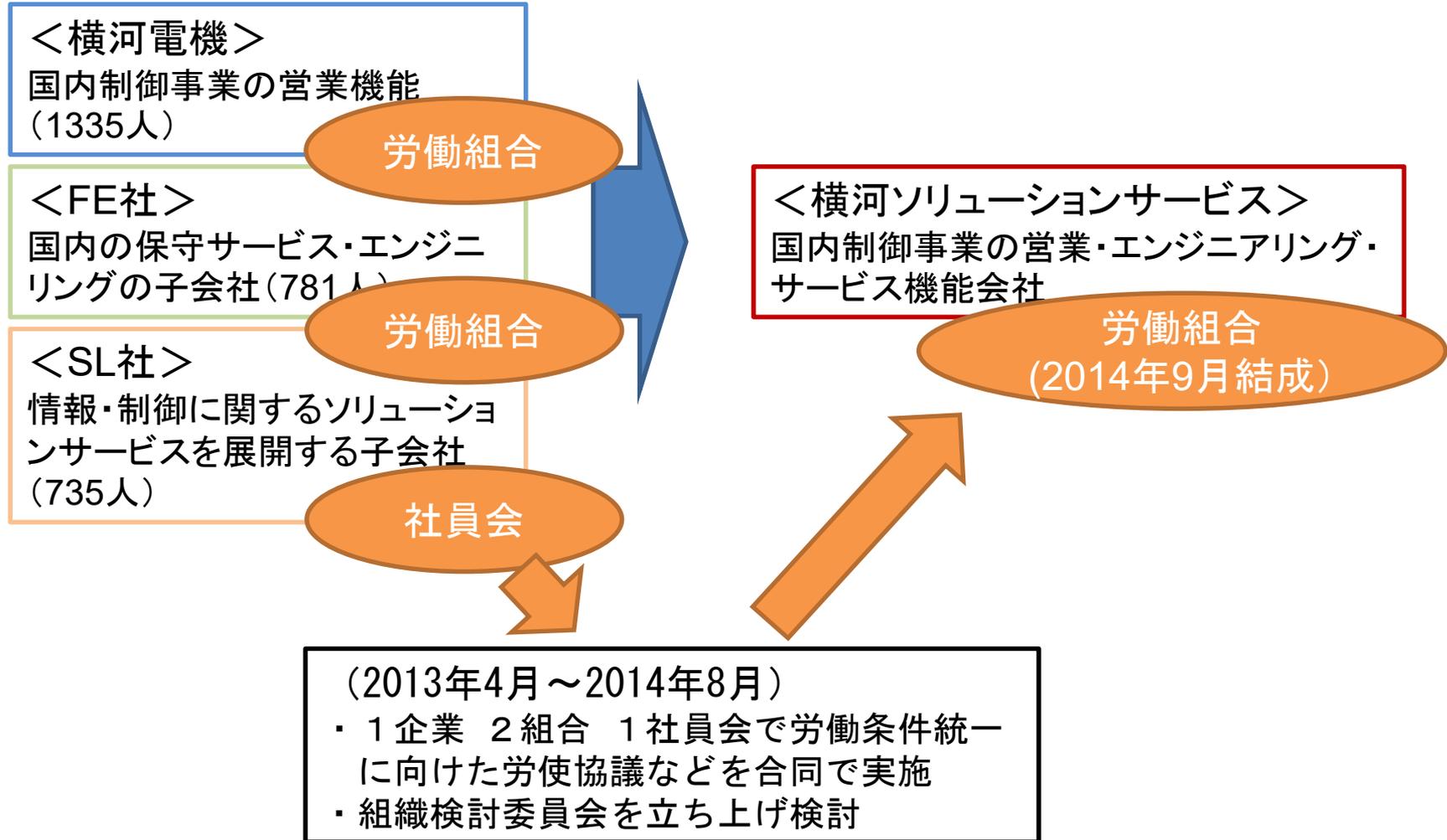
- 2012年10月 中央委員会にて執行部の基本的な考えと今後の進め方を提示
 - 4つの要求受諾を前提に、申し入れを受け入れることを提示
 - 新会社の労使協議の運営などについて協議すること
 - 移籍する組合員を当労組の組合員としていくことから、移籍後の労働条件等について、当労組と協議すること
 - 移籍後の組合員に関する新会社との労働協約・労使協定の締結当事者は当労組であること
 - 新会社において良好な労使関係を構築し、その発展に努めること
- 2012年11月 臨時大会で決定。その後の臨時経協で組合要求を会社が受諾

協議のポイント

- 施策の背景である国内ビジネスの状況や、労働契約承継法に基づく施策で、基本的には受け入れざるを得ない認識のもと協議
- 組合員からの疑問点・不明点を中心に協議の中でQAを行い、施策の背景、真意、労働条件などについて議論をつくり、組合員に展開
- 労組要求を会社がすべて受諾

組合組織再編概要

事例① 吸収分割・合併による再編(2013年4月)



ご清聴ありがとうございました！